



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 水田 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 関 喜代司 TEL 03-3375-2220
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	703,838	△2.4	22,308	△21.5	24,701	△14.1	12,817	—
2020年3月期第3四半期	721,160	5.2	28,403	△11.4	28,748	△10.7	△654	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 13,824百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △4,478百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	55.52	—
2020年3月期第3四半期	△2.81	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(参考) 持分法投資損益

2021年3月期第3四半期	164百万円 (△28.2%)	2020年3月期第3四半期	228百万円 (△1.6%)
EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)			
2021年3月期第3四半期	35,119百万円 (△15.1%)	2020年3月期第3四半期	41,358百万円 (△5.4%)
のれん償却前当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)			
2021年3月期第3四半期	17,833百万円 (230.6%)	2020年3月期第3四半期	5,394百万円 (△78.6%)
調整後EPS			
2021年3月期第3四半期	81.61円 (△14.8%)	2020年3月期第3四半期	95.80円 (△13.3%)

(注) 調整後EPS：調整後四半期純利益 / (期中平均発行株式数 - 期中平均自己株式数)

調整後四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益 ± 調整項目 (非支配株主帰属分を除く) ± 調整項目の一部に係る税金相当額
 調整項目：企業結合に伴い生じたのれん以外の無形固定資産及びのれんの償却額 ± 特別損益

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	363,170	168,705	41.6
2020年3月期	370,993	163,906	39.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 151,148百万円 2020年3月期 147,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年3月期	—	13.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940,000	△3.1	25,000	△36.0	27,000	△31.4	14,500	90.5	63.17

(参考) EBITDA 2021年3月期：41,700百万円
 のれん償却前当期純利益 2021年3月期：21,200百万円
 調整後EPS 2021年3月期：98.66円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	236,704,861株	2020年3月期	236,704,861株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	6,590,378株	2020年3月期	5,656,608株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	230,884,363株	2020年3月期3Q	232,782,058株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2021年3月期第3四半期末1,502,544株、2020年3月期末568,793株）が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績に関する分析

当社グループは、日本国内及びアジア・パシフィック（APAC）地域で、人材派遣及び人材紹介を主力として幅広く人材関連サービスを提供しております。

当第3四半期累計期間では、新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大による景況感の悪化に歯止めがかかりつつあり、日本国内の有効求人倍率（季節調整値）は昨年9月をボトムに12月は1.06倍と若干の改善をみせておりました。しかしながら、12月後半から東京を中心に都市圏での感染が拡大したことで、2021年の年初より緊急事態宣言が再び発出されたことから、経済への懸念が依然として継続しております。

当社においても、COVID-19感染拡大による先行きへの懸念から、人材紹介事業では企業の採用に対する慎重姿勢の継続等の影響を受けております。また、当社が事業を展開するAPAC地域においても、感染拡大の程度は地域で異なりますが、当第3四半期累計期間（海外子会社は2020年1月～9月に該当）は、APAC全域でCOVID-19の影響を受け、加えて豪州においては豪ドル安が進みました。

このような厳しい事業環境であったことから、主力であるStaffing SBUとProfessional Outsourcing SBUは増収となりましたが、COVID-19感染拡大の影響を受け、主にCareer SBUで売上が大きく減少したことに加え、「an」事業の終了による減収の結果、全体の売上高は703,838百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

一方、利益面では、Staffing SBUでは増益となりましたが、収益性の高い人材紹介事業を展開するCareer SBUでCOVID-19の影響を受けて営業損失を計上したことにより、全体の営業利益は22,308百万円（同21.5%減）となりました。また、経常利益は24,701百万円（同14.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,817百万円（前年同期はのれんの減損計上等により親会社株主に帰属する四半期純損失654百万円）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

a. Staffing SBU

本セグメントは国内で事務領域を中心に幅広い業種に対応した人材派遣事業に加え、受託請負のBPO事業、事務職を中心とした人材紹介事業等を展開しています。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、394,369百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は、24,670百万円（同37.3%増）となりました。

売上高は、人材派遣事業ではCOVID-19感染拡大による先行きへの懸念より、新規の派遣需要が減少していることから、前年同期比で稼働人数は減少となりましたが、稼働日が1営業日増加したことに加え、同一労働同一賃金の対応等に係る請求単価の上昇により、増収となりました。また、BPO事業もCOVID-19関連を含め各種の受託案件の獲得が功を奏し、増収となっております。営業利益は、人材派遣事業及びBPO事業の増収効果により増益となりました。

b. Career SBU

本セグメントは、顧客企業の正社員の中途採用活動を支援する人材紹介事業、求人メディア事業等を展開しています。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、43,310百万円（前年同期比32.2%減）、営業損失は、328百万円（前年同期は営業利益10,367百万円）となりました。

売上高は、人材紹介事業で、COVID-19感染拡大に伴う先行きへの懸念から、企業の採用に対する慎重姿勢が継続したことに加え、「an」事業の終了（2019年11月）により減収となりました。利益面は、マーケティング費用や人員の再配置による人件費等、コスト削減に取り組んでまいりましたが、減収により、営業損失となりました。

c. Professional Outsourcing SBU

本セグメントは、IT領域やエンジニアリング領域の製造・開発受託請負事業や技術者を専門とした人材派遣事業を展開しています。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、82,377百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は、2,471百万円（同23.7%減）となりました。

売上高は、エンジニアリング領域では引き続き、製造業の開発費予算削減等の影響を受け減収となった一方、需要が旺盛であるIT領域が高成長を維持し、全体の売上高は増収となりました。営業利益は、人員の拡充及びエンジニアリング領域での未稼働技術者の発生により、売上高人件費率が増加した結果、減益となりました。

d. Solution SBU

本セグメントは、人材採用、人材管理等のデジタルソリューションサービスの提供やインキュベーションプログラムを通じた新規事業の創出を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、3,783百万円（前年同期比25.0%減）、営業損失は、3,793百万円（前年同期は営業損失851百万円）となりました。

売上高は、COVID-19感染拡大の影響を受け、企業の採用費削減傾向が継続したことや、飲食店の景況感の悪化を受けたことにより減収となりました。利益面は、減収に加え、継続して人員の拡充をはじめとした投資を行ったことにより、営業損失となりました。

e. Asia Pacific SBU

本セグメントは、APAC地域で人材派遣事業及び人材紹介事業、豪州においては人材関連事業及びメンテナンス事業を展開しております。（アジア地域では主にPERSOLKELLY、豪州では主にPROGRAMMEDのブランドで事業を運営しております。）

当第3四半期連結累計期間における売上高は、186,789百万円（前年同期比7.9%減）、営業損失は、980百万円（前年同期は営業損失859百万円）となりました。

売上高は、第3四半期において、シンガポールにおける人材派遣事業の伸長や中国における人材紹介事業の回復が見られたものの、その他APAC地域では、COVID-19の世界的な感染拡大による経済の低迷を受け、売上が減少したこと、また豪ドル安の影響を受けたことで減収となりました。利益面は、人件費等コスト削減に取り組んでまいりましたが、COVID-19感染拡大の影響により、APACで収益性の高い人材紹介事業が減収となったことに加え、豪州では景況感の悪化からブルーカラー領域の人材派遣需要が減少したことや一時的にロックダウンの影響を受けたこと等により、営業損失となりました。

②新型コロナウイルス（COVID-19）の影響について

日本では、新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大による景況感の悪化に歯止めがかかりつつありましたが、2020年12月後半から東京を中心に都市圏での感染が拡大したことで、2021年1月7日に緊急事態宣言が再び発出され、経済の先行きは不透明感を増しております。APAC地域では、シンガポールや中国をはじめとした大半の地域では、総じて経済は回復傾向にあります。

当社グループの国内事業につきましては、人材派遣事業では、COVID-19による先行きへの懸念から、企業からの新規の派遣需要は前年同期と比べると減少しておりますが、既存の派遣スタッフの契約終了数は減少していることから、稼働人数は若干の減少にとどまっております。またBPO事業は、アウトソーシングの需要の高まりを受け新規案件が増加しております。人材紹介事業では、企業の採用に対する慎重姿勢が継続し、受注は前年同月比約75%の水準となっております。

海外事業につきましては、大半のAPAC地域で、2020年4～9月を底に、社会活動及び経済が徐々に回復に向かっていることから、当社の海外事業が被るマイナス影響も弱まっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ7,823百万円の減少となりました。流動資産は458百万円減少し、固定資産は7,364百万円減少いたしました。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が3,156百万円及び、仕掛品が1,219百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が8,007百万円減少したこと等であります。固定資産の主な減少要因は、のれんが5,270百万円減少したこと等であります。

負債は前連結会計年度末に比べ12,622百万円の減少となりました。流動負債は2,237百万円減少し、固定負債は10,384百万円減少いたしました。流動負債の主な減少要因は、1年内償還予定の社債が10,000百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が9,969百万円、賞与引当金が5,674百万円減少したこと等であります。固定負債の主な減少要因は、社債が10,000百万円減少したこと等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ4,799百万円増加となりました。これは主に剰余金の配当6,485百万円の支払、親会社株主に帰属する四半期純利益12,817百万円の計上等により、利益剰余金が6,332百万円、自己株式が1,734百万円増加した一方、為替換算調整勘定が1,270百万円減少したこと等によるものであります。

	2021年3月期 第3四半期連結累計期間	2020年3月期
総資産四半期(当期)純利益率(ROA)	3.8%	2.3%
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	8.6%	5.0%
売上高営業利益率	3.2%	4.0%
売上高経常利益率	3.5%	4.1%
流動比率	161.9%	159.6%
固定比率	92.7%	99.7%
自己資本比率	41.6%	39.9%
総資産	363,170百万円	370,993百万円
自己資本	151,148百万円	147,850百万円
現金及び現金同等物の期末残高	81,266百万円	78,037百万円

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月10日の「2021年3月期第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,247	81,404
受取手形及び売掛金	128,571	120,563
仕掛品	7,618	8,837
その他	9,820	12,815
貸倒引当金	△707	△530
流動資産合計	223,549	223,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,675	3,560
工具、器具及び備品(純額)	2,013	1,964
使用権資産(純額)	3,904	3,722
土地	997	799
その他(純額)	2,011	1,840
有形固定資産合計	12,603	11,887
無形固定資産		
商標権	9,671	9,475
のれん	72,562	67,292
その他	22,348	23,786
無形固定資産合計	104,582	100,553
投資その他の資産		
投資有価証券	8,146	10,516
繰延税金資産	9,063	4,721
その他	14,444	13,781
貸倒引当金	△1,397	△1,381
投資その他の資産合計	30,257	27,638
固定資産合計	147,444	140,080
資産合計	370,993	363,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	782	388
短期借入金	5,300	4,184
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	31
未払金	69,266	70,207
未払法人税等	6,755	2,348
未払消費税等	17,764	18,648
賞与引当金	12,687	7,013
役員賞与引当金	56	20
その他の引当金	772	715
その他	16,665	24,256
流動負債合計	140,052	137,814
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	35,728	35,759
リース債務	2,456	2,141
繰延税金負債	4,860	4,610
退職給付に係る負債	989	974
株式給付引当金	383	510
役員株式給付引当金	449	476
その他の引当金	72	96
その他	2,094	2,081
固定負債合計	67,035	56,650
負債合計	207,087	194,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,479	17,479
資本剰余金	20,396	19,058
利益剰余金	126,285	132,618
自己株式	△9,369	△11,103
株主資本合計	154,792	158,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	1,779
為替換算調整勘定	△7,414	△8,684
その他の包括利益累計額合計	△6,942	△6,904
新株予約権	—	0
非支配株主持分	16,056	17,556
純資産合計	163,906	168,705
負債純資産合計	370,993	363,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	721,160	703,838
売上原価	561,375	555,226
売上総利益	159,785	148,612
販売費及び一般管理費	131,381	126,304
営業利益	28,403	22,308
営業外収益		
受取利息	22	33
受取配当金	151	141
助成金収入	384	2,544
持分法による投資利益	228	164
その他	99	173
営業外収益合計	886	3,057
営業外費用		
支払利息	389	274
為替差損	76	127
支払手数料	—	146
その他	75	115
営業外費用合計	541	664
経常利益	28,748	24,701
特別利益		
固定資産売却益	67	88
投資有価証券売却益	33	250
事業譲渡益	33	—
その他	—	8
特別利益合計	134	347
特別損失		
固定資産処分損	6	—
減損損失	12,525	95
貸倒引当金繰入額	1,094	—
事業再編損	3,144	152
関係会社株式評価損	598	—
投資有価証券評価損	—	32
臨時損失	—	597
特別損失合計	17,368	878
税金等調整前四半期純利益	11,514	24,170
法人税、住民税及び事業税	9,396	6,389
法人税等調整額	1,995	3,780
法人税等合計	11,392	10,170
四半期純利益	121	14,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	775	1,182
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△654	12,817

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	121	14,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	1,308
為替換算調整勘定	△4,630	△1,480
持分法適用会社に対する持分相当額	△102	△3
その他の包括利益合計	△4,600	△175
四半期包括利益	△4,478	13,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,008	12,855
非支配株主に係る四半期包括利益	529	968

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Staffing	Career	Professional Outsourcing	Solution	Asia Pacific	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	376,966	63,144	70,117	4,244	202,803	717,275	3,867	721,143	17	721,160
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,339	778	6,867	800	34	10,820	3,439	14,259	△14,259	—
計	379,306	63,923	76,984	5,045	202,837	728,096	7,307	735,403	△14,242	721,160
セグメント利益 又は損失(△)	17,964	10,367	3,240	△851	△859	29,861	△151	29,710	△1,306	28,403

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Staffing	Career	Professional Outsourcing	Solution	Asia Pacific	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	391,883	42,882	75,207	3,401	186,787	700,160	3,674	703,835	3	703,838
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,486	427	7,170	382	2	10,469	4,774	15,243	△15,243	—
計	394,369	43,310	82,377	3,783	186,789	710,630	8,449	719,079	△15,240	703,838
セグメント利益 又は損失(△)	24,670	△328	2,471	△3,793	△980	22,039	△597	21,442	866	22,308

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関連する事業を行っております。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△309	△272
全社収益※1	7,173	7,960
全社費用※2	△8,170	△6,822
合計	△1,306	866

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント情報における報告セグメントについては、「派遣・BPO」「リクルーティング」「PROGRAMMED」「PERSOLKELLY」「ITO」「エンジニアリング」の6区分としておりましたが、当社グループが2020年4月1日より従来のセグメント体制からSBU (Strategic Business Unit)体制に移行したことに伴い、「Staffing」「Career」「Professional Outsourcing」「Solution」「Asia Pacific」の5区分に変更致しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)

2019年8月1日の取締役会において、当社の連結子会社であるパーソルキャリア株式会社における「an」サービスの終了を決議いたしました。

当該事象により、Careerセグメントにおいて426百万円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失は、四半期連結損益計算書上、事業再編損に含めて表示しております。

また、当社の連結子会社であるProgrammed Maintenance Services Limited及びその傘下の連結子会社が豪州を中心に行うスタッフィング事業にかかるのれんについて、想定していた収益が見込めなくなったことにより、Asia Pacificセグメントにおいて12,289百万円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)

2019年7月1日付で㈱富士ゼロックス総合教育研究所(現:パーソルラーニング(株))の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、その他セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,225百万円であります。

当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。